



◆ 早崎百合子 議員

問 防災全般を所管する専属の課の設置・ワンストップ窓口を検討する考えは。

答 一時最大で約5700戸。中部電力と町の防災行政無線を活用して、停電の復旧情報を伝達できるようルーラル化することを今後協議していく。

答 多様化する災害対策に資することができるよう、県の計画と整合性を保ち、国の指針の知見を反映した新たな基本計画を31年度の計画策定に努める。

問 災害ゴミの撤去等を適正かつ円滑迅速に行うため「災害廃棄物処理計画」の策定状況は。

答 一課に集約して行うことは事実上不可能である。

問 町内では何件くらい停電したのか。また、今後の対応は。

答 台風21号は、長時間の停電や屋根瓦等が吹き飛ばされたり、老木が倒れたり様々な爪痕を残した。近年は災害も多様化し、過去の経験則から外れた予測不能な状況である。防災対策災害発生時の対策が重要である。

町長 関係機関との情報連携強化

災害時における対応は

「置き勉」の対応は

教育長 町内の全小中学校で実施



ランドセルの中身

答 以前に比べ、負担が大きくなってきていると考えている。

問 児童生徒の通学状況をどう把握しているか。

答 学年会や教科部会で検討・判断し、教職員が共通理解した上で実施している。

問 「置き勉」についての現状は。

通学時に児童生徒が、たくさん教科書・参考書などを携行することの弊害が以前から指摘されており、肩こり・腰痛等の症状を訴えるのは異常なことである。文部科学省は9月上旬、いわゆる「置き勉」を認めるなどの対策を検討するよう、各教育委員会に求める方針を通告。

問 現在、何らかの問題意識があるのか。

答 児童生徒の通学に関する負担軽減に努力しているが、保護者に対する周知の仕方が徹底されておらず、内容や実施方法・共通理解の方法など周知していきたい。



◆ 水谷久美子 議員

発覚時に公表すべき

町長 全容解明に時間を要した

大型作業場の不適切な事務処理が、4月13日に発覚したにも関わらず、議員に知らされたのは、9月6日の議会全員協議会だった。

問 自宅に5月27日、事案の告発投書が届いた。町は、調査に入っていないながら、なぜ公開をしなかったのか。

答 二度とこのような事案を発生させないため、自覚と認識を持ち再発防止に取り組む。

問 斎苑横領事件の教訓から職員の法令遵守を表明する町長に乖離があるのでは。

答 6月18日、「公金等管理適正化検討委員会」を立ち上げ事実確認、現状把握、「懲戒処分審査委員会」の開催など相当の時間を要した。



問 本来あるべき通帳残高と実額6万円余りの差額がある。弁償方法に問題があると知人の税理士も指摘しているが。

答 不明金の処理で、組合との協議を優先し意向を確認し前課長が弁済した。

停電対応と課題は

町長 中電との連携強化を図る

問 台風21号による町内の停電状況と町の対応は。

答 住民が一番知りたい停電復旧時期が不明確で回答できず防災行政無線の広報を取りやめた経緯がある。

問 避難所の開設は夜間で、停電時にはさらに避難を極める。避難所に自家発電設置の計画は。

答 全避難所への自家発電装置は、費用面・設置場所課題が多い。

問 スマホ充電用モバイルバッテリーの無償配付を提言するが。

答 町民各位で準備することを奨励する。